

コモンズ30+しずぎんファンド



本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社にご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

【委託会社】(ファンドの運用の指図を行う者)

コモンズ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2061号

設立年月日: 2007年11月6日

資本金: 1億円(2026年1月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額: 1,331億円(2026年1月末現在)

<照会先>

ホームページ: <https://www.common30.jp>

電話: 03-5860-5706

受付時間: 10:00~16:00(土日祝日、年末年始を除く)

【受託会社】(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

株式会社りそな銀行

(再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行)



commons
asset management, inc.

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	株式	その他資産 (投資信託証券(株式一般))	年1回	グローバル (日本含む)	ファミリー ファンド	あり (適時ヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義についての詳細は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

* 2026年4月1日付で、一般社団法人日本投資顧問業協会及び一般社団法人投資信託協会は合併し一般社団法人資産運用業協会へ名称変更されます。

- ・この目論見書により行う《コモンズ30+しずぎんファンド》の受益権の募集について、発行者であるコモンズ投信株式会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年3月17日に関東財務局長に提出しており、2026年3月18日にその届出の効力が生じております。
- ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき、事前にお客さま(受益者)にご意向を確認させていただきます。
- ・ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- ・ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等の詳細情報は、委託会社(コモンズ投信)の照会先までお問い合わせください。

お申込み時のご注意点

- ・購入価額、換金価額は**申込受付日の翌営業日の基準価額**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

ファンドの特色

**『世界の成長を取り込める優れた企業と地域金融機関を組み合わせ、
長期投資を通じて豊かな生活と地域社会への貢献を目指します。』**

環境の変化が激しくグローバルな競争が厳しい時代を乗り越えられる企業を中心に約30社へ投資する「コモンズ30マザーファンド」を通して世界の成長を取り込み、さらに地域の金融機関であるしずおかフィナンシャルグループ株式へも投資します。こうした未来志向な地域金融の実現を「コモンズ30+しずぎんファンド」は目指しています。



未来がはじまる場所になる。

しずおかフィナンシャルグループ

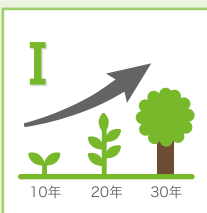
クロスオーバー

Xover
— 新時代を拓く

2023年度からスタートした第1次中期経営計画「Xover～新時代を拓く～」は、将来目指すべき未来像を先に描き、それを実現するための計画をバックキャスト思考で策定されました。

コモンズ30+しずぎんファンドは不確実な時代に未来を切り拓き、豊かで持続可能な地域社会の実現をめざす、しずおかフィナンシャルグループへの投資を通じ、地域社会の成長を応援します。

1 長期的な視点で優れた企業30社程度に集中投資を行う「コモンズ30マザーファンド」へ投資します。



I 30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

資産をつくりながら、成長を続ける日本のよい企業を長く応援し、豊かな社会を子どもや孫へつなげる、そんな思いが込められた長期投信です。



II 30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

投資する約30社は、世界で成長し続けられる真のグローバル企業。「質」の高い企業に集中投資することで、高い運用成果を目指します。



III 対話による価値創造に取り組みます

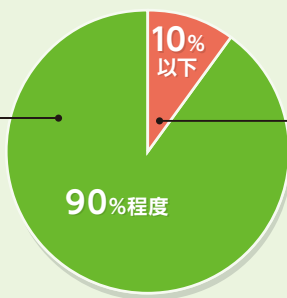
価値づくりや応援する楽しさにつながるよう、投資先企業と消費者であるお客さまが対話できる交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。

2 しずおかフィナンシャルグループの株式に10%を上限に投資をします。

ファンドのイメージ

コモンズ30マザーファンド

- 世界の成長も取り込める優れたグローバル企業を中心に約30社に投資するコモンズ30マザーファンドに、当ファンドの純資産総額の概ね90%程度の投資比率で資産配分することを基本とします。



しずおかフィナンシャルグループ株式

- しずおかフィナンシャルグループの株式に当ファンドの純資産総額の10%を上限に高位に組入れを行うことを基本とします。

*当ファンドの目的は長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、しずおかフィナンシャルグループ株式への投資についてはコモンズ投信の運用方針に基づき決定されております。

■ しずおかフィナンシャルグループは、基本理念「**地域と共に夢と豊かさを広げます。**」のもと、総合金融グループとしてステークホルダーのあらゆる課題解決に取り組んでいます。

TECH BEAT Shizuoka



静岡県内事業者と先端技術を持つスタートアップ企業との協業を通じて県内の産業活性化や新たなビジネスの創出をめざす。

未来世代への金融教育



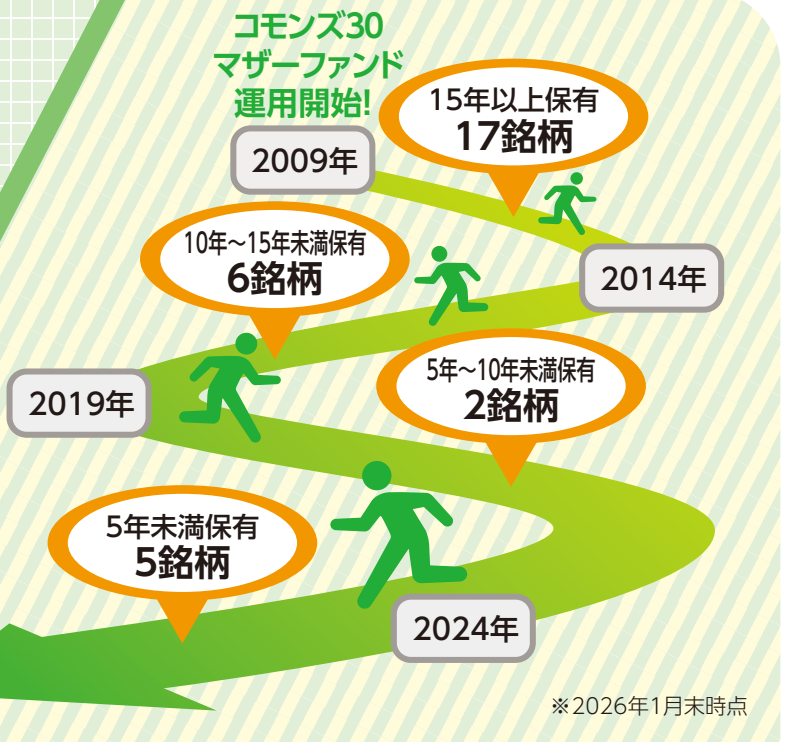
地域の将来を担う未来世代を対象とした銀行見学会や金融講座などの機会を創出。

キーワードは、「長期」「厳選」「対話」

長期

「30年」目線での運用

売却を前提としない投資で、企業の長期的な価値創造とともに歩む「日本株の長期集中投資ファンド」です。お子さまのための教育費づくりやNISAでの資産づくりにぴったりです。



厳選

「30社」への集中投資

世代を超えて進化し、企業価値創造を続けることができると判断した強い企業にのみ集中投資します。

企業評価を行う「5つの軸」
～コモンズ流企業価値評価のレシピ～

企業の長期持続的成長力を評価するには「見えない価値」が重要

見える価値	見えない価値 (非財務情報)
収益力 営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当などの資本政策が明確である。	競争力 競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。
経営力 経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組み、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。	対話力 顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。
企業文化 明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結び付けている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。	

対話

「対話」による価値の共創

企業との対話を通じて、投資の「見える化」を積極的に行います。企業の価値を理解したうえで長期投資を行うことで、ハラハラしない投資にも繋がります。



◎ 投資先企業一覧(2026年1月末時点)

未来コンセプト	
資源・エネルギー	丸紅 三菱商事
地球開発	コマツ クボタ
快適空間	リンナイ ダイキン工業 マキタ
新素材	旭化成 信越化学工業 日東電工
未来移動体	デンソー
精密テクノロジー	ディスコ SMC 堀場製作所 東京エレクトロン
ウェルネス	アシックス ファーストリテイリング エムスリー 味の素 エーザイ 資生堂 シスメックス LITALICO
生活ソリューション	セブン&アイ・HD 楽天G 任天堂 KADOKAWA
社会インフラ	日立製作所
ライフサイクル	ユニ・チャーム

※コモンズ30マザーファンドは均等投資を基本としています。

※投資先企業30社の平均保有(投資)年数は12.3年(2026年1月末時点)となっております。なお、15年以上保有が17社、10年以上15年未満が6社、5年以上10年未満が2社、5年未満が5社となっております。

※2026年1月末時点では1銘柄非開示のため、表中の社数は29社となっております。

※最新の状況については、月次報告書にて組入比率上位10銘柄をご紹介します。

※未来コンセプトとは当ファンドが独自に行っている業種分類です。

◎ 日本株で世界の成長を家計の金融資産に取り込む

● コモンズ30マザーファンド投資先企業の海外売上高比率

企業名	海外売上高比率	企業名
80%以上	東京エレクトロン、ディスコ、コマツ、シスメックス、日東電工、ダイキン工業、マキタ、アシックス、SMC、信越化学工業	
70～79%	クボタ、セブン&アイ・HD、任天堂、堀場製作所、エーザイ	
50～69%	味の素、資生堂、ユニ・チャーム、日立製作所、デンソー、ファーストリテイリング、リンナイ、旭化成、三菱商事、丸紅	

※海外売上高比率は、各企業の直近決算期(2026年1月末時点調べ)のもの
(出所:企業公表資料からコモンズ投信作成)

当ファンドの投資先30社のうち約8割を超える25社が海外売上高比率で50%を超え、うち約半分の16社は70%を超えています。馴染みのある日本を代表する企業への投資を通じて、直接的な為替リスクをとらずに世界の成長を家計の金融資産に取り込むことができます。

◎ 投資先企業の中から5社ご紹介 (2026年1月末現在)

企業名	未来コンセプト	コモンズの視点
信越化学工業	新素材	収益に対する執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニル樹脂などの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エムスリー	ウェルネス	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
ダイキン工業	快適空間	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
デンソー	未来移動体	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車の電動化およびモジュール化(複数の機能をまとめた部品にすること)などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
味の素	ウェルネス	日本の昆布だしから抽出した「うま味」を発見、世界の食文化に合わせた、調味料や加工・冷凍食品、飲料などを提供しています。2050年の世界人口90億人時代を見据え、東南アジア、中南米、アフリカなどで販売ネットワークを構築し、「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指します。

コモンズ30マザーファンドが独自に、10の未来コンセプトで業種分類を行っています。

【未来コンセプト】「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」

※ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

◎ 投資委員会について

投資先企業の選定は、投資委員会にて行っています。

投資委員会メンバーは、経営者、ファンドマネージャー、アナリストなど様々なバックグラウンドと豊富な経験を持ったメンバーで構成され、多様な視点で議論します。ポートフォリオへの新規組入、売却についてはメンバーの全員一致を原則に決定されることが特徴です。投資委員会は月2回を原則に、緊急性が高い時は臨時にも開催しています。

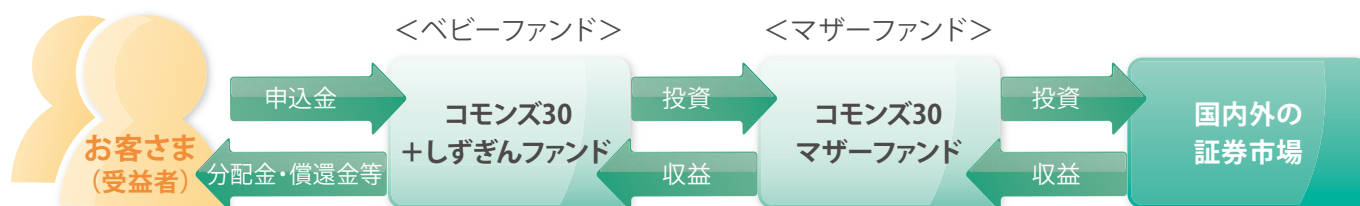


投資委員会メンバー

左から	
古川 輝之	アナリスト
末山 仁	シニア・アナリスト
上野 武昭	シニア・アナリスト
伊井 哲朗	代表取締役社長 最高運用責任者 投資委員会議長
原嶋 亮介	シニア・アナリスト/ ESGリーダー
金子 敬行	ポートフォリオマネージャー

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。



- * 当ファンドは、マザーファンドのほか株式等に直接投資します。
- * マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。
- * 分配金は、税引き後再投資されます。

ファミリーファンド方式とは

ベビーファンドの資金を、マザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

※お客様(受益者)が購入されるのはベビーファンド(コモンズ30+しずぎんファンド)となります。

■ 分配方針

決算となる毎年12月18日(休日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

① 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

③ 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客様(受益者)の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。

■ 主な投資制限

① 株式への実質投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

③ 投資信託証券(ただし、マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。

お客さま(受益者)には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。
流動性リスク	ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
信用リスク	有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替変動リスクおよび カントリーリスク	外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドは、30銘柄程度へ集中投資を行うとともに、株式会社しずおかフィナンシャルグループが発行する株式に純資産総額の10%を上限に高位に組入れを行うことを基本とします。これにより、多くの銘柄に分散投資するファンドと比べ、個別銘柄の価格変動がファンドの基準価額に与える影響が大きくなる傾向があります。
- 当ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
- 大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要が生じた場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となる場合があります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。
- 当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。



当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。

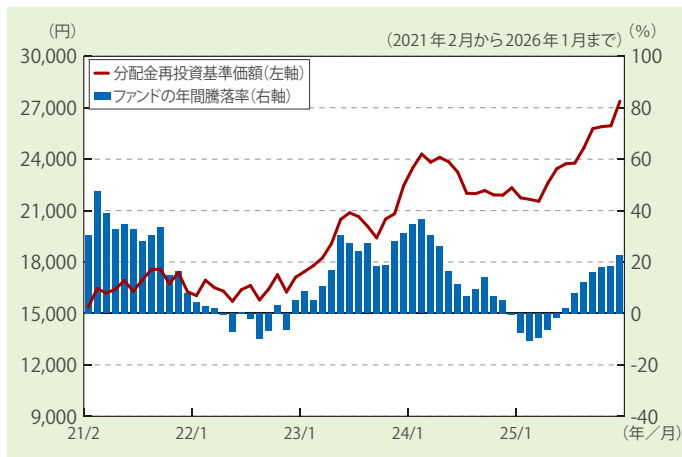
リスクの管理体制

リスク管理については、コンプライアンス部が日々運用状況のモニタリングを行い、その結果についてリスクマネジメント委員会へ報告します。リスクマネジメント委員会(月1回開催)はその報告に基づき運用状況および流動性リスクのモニタリングと管理、運用に係るリスクについて評価し、運用部門その他関連部署へフィードバックすることにより、適切な管理を行います。また、必要に応じて評価結果について取締役会に報告します。

※上記体制は2026年1月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

投資リスク(参考情報)

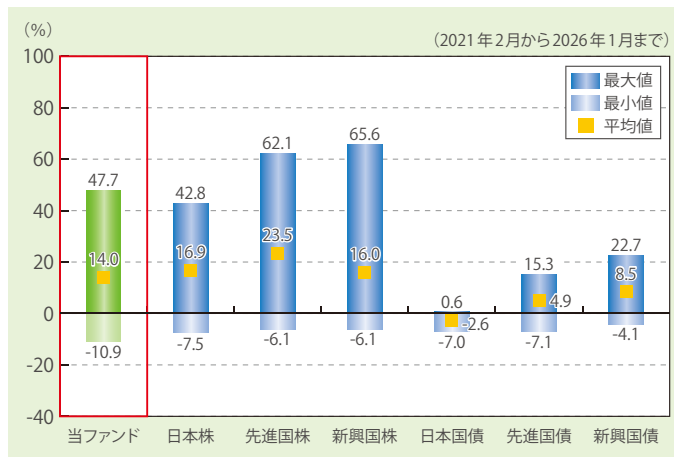
当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した1万口当たりの基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、2021年2月～2026年1月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



注1) グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

注2) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

注4) 上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株・・・Morningstar日本株式指数

先進国株・・・Morningstar先進国株式指数(除く日本)

新興国株・・・Morningstar新興国株式指数

日本国債・・・Morningstar日本国債指数

先進国債・・・Morningstarグローバル国債指数(除く日本)

新興国債・・・Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

※Morningstar日本株式指数：Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

※Morningstar先進国株式(除く日本)指数：Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar新興国株式指数：Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar日本国債指数：Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

※Morningstarグローバル国債(除く日本)指数：Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

※Morningstar新興国ソブリン債指数：Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

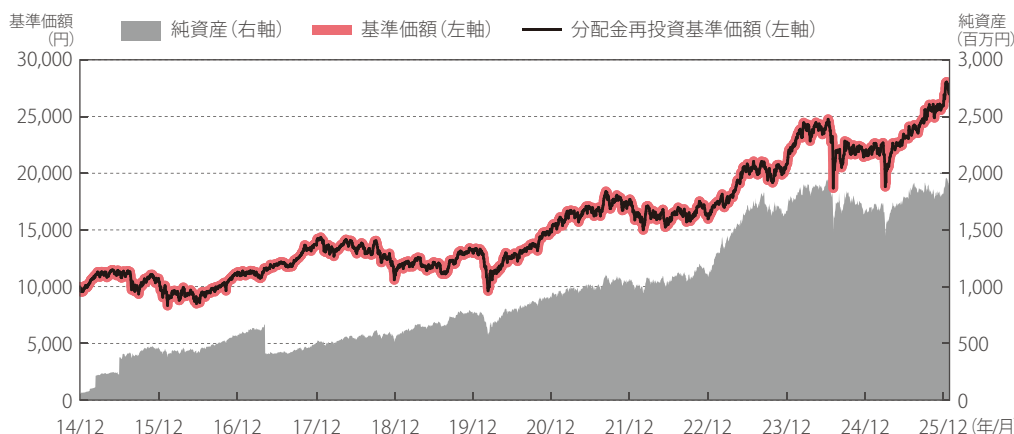
<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」といいます)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、 commons 投信株式会社(以下、「当社」といいます)とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

運用実績

基準価額と純資産の推移 (2014年12月29日(当初設定日)～2026年1月30日現在)



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)および、その他費用・手数料控除後の1万口当たりの値です。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

分配の推移

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況 (2026年1月30日現在)

資産別構成

資産配分	
資産	組入比率
コモンズ30マザーファンド	90.7%
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.0%
その他資産	1.3%
合計	100.0%

※当ベビーファンドの対純資産組入比率です(小数点以下第2位を四捨五入)。

業種別比率の上位

業種別比率	
業種	組入比率
機械	20.2%
化学	15.6%
電気機器	15.0%
卸売業	8.0%
その他製品	7.2%

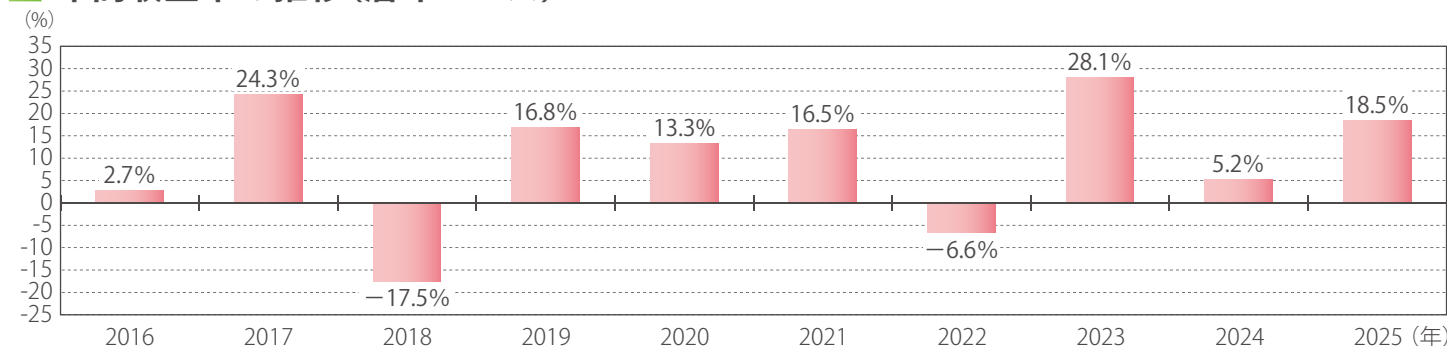
※マザーファンドの対純資産比率です(小数点以下第2位を四捨五入)。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	4.7%
2	ディスコ	機械	4.5%
3	味の素	食料品	4.4%
4	丸紅	卸売業	4.4%
5	旭化成	化学	4.3%
6	東京エレクトロン	電気機器	4.3%
7	任天堂	その他製品	4.1%
8	KADOKAWA	情報・通信業	4.1%
9	信越化学工業	化学	4.1%
10	三菱商事	卸売業	3.6%

※マザーファンドの対純資産比率です(小数点以下第2位を四捨五入)。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出(小数点以下第2位を四捨五入)

※当ファンドにはベンチマークはありません。



運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページでご覧いただくことができます。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が、別途定める購入単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が、別途定める換金単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2026年3月18日から2027年3月17日まで *申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	お客さま(受益者)は、原則として1日あたり5億円を超える換金(解約)請求はできません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2014年12月29日設定)
繰上償還	当ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
決算日	毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
収益分配	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、 https://www.common30.jp に電子公告を掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお客さま(知れている受益者)に提供等します。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用となります。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

■ お客さま(受益者)が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。 なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%(消費税込)が上限となっております。 購入申込手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	ありません。

■ お客さま(受益者)が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 <内訳(年率)> (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)				
	純資産総額	信託報酬率(年率) (上段:税込、下段:税抜)	配分(上段:税込、下段:税抜)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	300億円までの部分	1.265% (1.15%)	0.605% (0.55%)	0.605% (0.55%)	0.055% (0.05%)
	300億円超 500億円以下の部分	1.155% (1.05%)	0.550% (0.50%)	0.550% (0.50%)	0.055% (0.05%)
	500億円超 1,000億円以下の部分	1.034% (0.94%)	0.495% (0.45%)	0.495% (0.45%)	0.044% (0.04%)
	1,000億円超 3,000億円以下の部分	0.924% (0.84%)	0.440% (0.40%)	0.440% (0.40%)	0.044% (0.04%)
	3,000億円超の部分	0.803% (0.73%)	0.385% (0.35%)	0.385% (0.35%)	0.033% (0.03%)
	支払先	役務の内容			
	委託会社	ファンド運用の指図等の対価			
	販売会社	運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価			
	受託会社	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価			
その他費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。				

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人のお客さま(受益者)の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

⚠ ※法人の場合は上記と異なります。
 ※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
 少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。
 ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※上記は2026年1月末現在の税法によるものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。また、税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書対象期間(2024年12月19日~2025年12月18日)の総経費率(年率)

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.39%	1.28%	0.11%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除きます。)を対象期間中の平均受益権口数に対象期間中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。
 ※その他費用の比率は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
 ※上記の前提条件で算出されたもので、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
 ※詳細につきましては直近の運用報告書(全体版)をご覧ください。